

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プブルン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Bebrung Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	森田久則	総支出経費	25,191,000 円
		所属	(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所 海外事業本部理事	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年11月27日	国協(鉦計)第11-165号
	現地調査期間	63.2.1 ~ 63.3.16	計画承認	63年1月27日	62通第 5117 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月16日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国ロンボック島内の電力需要増に対応するため、又インドネシア国の石油代替エネルギー政策の観点から、ロンボック島の北部を流下するプチ川、プブルン川を利用し、水力発電を行うべく F / S 調査を実施するものである。

本調査の実施にあたっては、Investigation Stage I (基礎データを収集し、F / S 設計までの調査実施の可能性を判断する) Investigation Stage II (F / S 設計のための基礎調査を行う)、Feasibility Design Stage (F / S 設計、工事費積算、経済・財務分析を行う) の3ステージにわけ、本年度は Investigation Stage I の1部(調査項目は以下の通り)を実施した。

現地調査

- インセプションレポートの説明・協議 ○ 資料収集 ○ 現地踏査
- Stage I 調査計画(水文・図化・地質)
- 水文調査、航空写真図化に関する入札書類と技術仕様書の作成
- 水文観測(指導・管理・観測)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	6,029,000	2,468,000	395,000	0	225,000	16,146,000	0	25,258,000
	計	6,029,000	2,468,000	395,000	0	225,000	16,146,000	20,000	25,278,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,029,000	2,423,000	370,000	0	225,000	16,144,000	0	25,191,000
	計	6,029,000	2,423,000	370,000	0	225,000	16,144,000	0	25,191,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	40,000	25,000	0	0	2,000	0	67,000
	計	0	40,000	25,000	0	0	2,000	20,000	87,000

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
㈱ アイ・エヌ・エー新土木研究所	25,258,000	25,258,000			25,191,000	67,000

国名		パラグアイ共和国			
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国石油精製品市場計画調査		
		外	The Study on Master Plan on Supply and Marketing System of Petroleum Products in the Republic of Paraguay.		
調査団	団長	氏名	北村 美都穂	総支出経費	26,178,000 円
		所属	日揮(株) 企画開発室室長代理	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年12月1日	国協(鉦計)第11-164号
	現地調査期間	63.3.5 ~ 63.3.29	計画承認	63年1月27日	62通第5117号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		日 揮 (株) (業務実施契約)	担 当	工業調査課 井倉 義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査において署名されたS/Wに基づき、以下の内容よりなる現地調査を実施し、中間報告書を取りまとめた。

- ① 関連情報調査
- ② 石油精製品の需要調査
- ③ 石油精製品の供給現状調査
- ④ 石油精製品の国際市場調査
- ⑤ 国内解析作業に関する方針の確認

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中間報告書の作成(調査継続中)

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,002,000	896,000	81,000	0	0	16,424,000	0	26,353,000
	計	9,002,000	896,000	81,000	0	0	16,424,000	0	26,353,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,002,000	752,000	0	0	0	16,424,000	0	26,178,000
	計	9,002,000	752,000	0	0	0	16,424,000	0	26,178,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	144,000	81,000	0	0	0	0	175,000
	計	0	144,000	81,000	0	0	0	0	175,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
日揮 ㈱	26,353,000	26,353,000			26,178,000	175,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国シパンシハポラス水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for the Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	島田良秋	総支出経費	32,784,000 円
		所属	東電設計 ㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年11月9日	国協(鉦計)第11-012号
	現地調査期間	63.2.7 ~ 63.3.16	計画承認	63年1月12日	62通第 5036 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計 ㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 柴田信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インセプションレポートを作成しインドネシア側に対して説明した後、現地踏査、資料収集作業等を実施した。又、63年度に実施予定の航空写真測量、地上測量、地質調査等の仕様を作成し、インドネシア側に提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	200,000	2,000,000	0	0	20,000	2,220,000
	コンサル契約分	7,362,000	1,818,000	508,000	0	197,000	21,730,000	0	31,615,000
	計	7,362,000	1,818,000	708,000	2,000,000	197,000	21,730,000	20,000	33,835,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	1,768,000	0	0	0	1,768,000
	コンサル契約分	7,362,000	1,727,000	0	0	197,000	21,730,000	0	31,016,000
	計	7,362,000	1,727,000	0	1,768,000	197,000	21,730,000	0	32,784,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	200,000	232,000	0	0	20,000	452,000
	コンサル契約分	0	91,000	508,000	0	0	0	0	599,000
	計	0	91,000	708,000	232,000	0	0	20,000	1,051,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
東電設計(株)	31,615,000	31,615,000			31,016,000	599,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（力風塑料成型機）近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Li Feng Plastic Machine) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,901,903 円
		所属	国際協力事業団 鋳工業計画調査部 工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	62年12月18日	国協(鋳計)第12-102号
	現地調査期間	63.3.3 ~ 63.3.11	計画承認	63年1月27日	62通第 5164 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社日本製鋼所 (役務提供契約)		担当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の柳州第三コンプレッサー工場附属力風塑料成型機工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

- ① 要請内容の確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,918,000	485,000	20,000	0	250,000	0	102,000	2,770,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,586,000	0	5,586,000
	計	1,918,000	485,000	20,000	0	250,000	5,586,000	102,000	8,806,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,912,520	212,503	0	0	155,600	0	85,280	2,865,903
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,586,000	0	5,586,000
	計	1,912,520	212,503	0	0	155,600	5,586,000	85,280	7,901,903
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	480	272,497	20,000	0	94,400	0	16,720	404,097
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	480	272,497	20,000	0	94,400	0	16,720	404,097

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
株式会社日本製鋼所	4,681,000	4,681,000			4,681,000	0
財団法人国際協力サービスセンター	855,000	855,000			855,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（上海市大陸機械）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Shanghai Mechanical Works) Modernization Program in the People's Republic of China .		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	5,571,127 円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年12月9日	国協(欽計)第12-008号
	現地調査期間	63.3.3 ~ 63.3.11	計画承認	63年1月27日	62通第5139号
		報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日
使用コンサルタント名		大同特殊鋼 (役務提供契約)		担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和國における上海大陸機械工場の既存の施設の利用に重点を置いた近代化計画を策定する本計画につき、以下の内容よりなる事前調査を実施した。

- ① 要請内容の確認
- ② 工場概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書(案)を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

上記報告書の印刷。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,840,000	481,000	0	0	0	0	64,000	2,385,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,466,000	0	3,466,000
	計	1,840,000	481,000	0	0	0	3,466,000	64,000	5,801,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,889,502	256,925	0	0	0	0	8,700	2,105,127
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,466,000	0	3,466,000
	計	1,889,502	256,925	0	0	0	3,466,000	8,700	5,571,127
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	498	174,075	0	0	0	0	55,800	229,873
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	498	174,075	0	0	0	0	55,800	229,873

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
大同特殊鋼 ㈱	3,466,000	3,466,000			3,466,000	0

国名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名		和	アラブ首長国連邦発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査		
		外	Study on Measures to Prevent Oil Pollution of Thermal Electric Power Stations and Sea Water Desalination Plants in Abu Dhabi, U.A.E.		
調査団	団長	氏名		総支出経費	12,981,095 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	62年12月10日	国協(鉦計)第12-017号
	現地調査期間		計画承認	63年1月27日	62通第5189号
	報告書説明期間		調査完了日	63年8月31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アラブ首長国連邦アブダビ水・電気庁のUmm Al Nar発電・海水淡水化プラントを対象に海水油害の防止対策を策定する。

本件では、現地調査の一環として実施される海象調査に必要な測定機器、分析機器を供与した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

供与機材一式を'88年3月先方政府へ供与済み。

(本格調査については目下、継続中。)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	1,050,000	13,000,000	0	0	0	14,050,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,050,000	13,000,000	0	0	0	14,050,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	1,470,000	13,000,000	0	0	0	14,470,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,470,000	13,000,000	0	0	0	14,470,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,469,095	11,512,000	0	0	0	12,981,095
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,469,095	11,512,000	0	0	0	12,981,095
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	905	1,488,000	0	0	0	1,488,905
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	905	1,488,000	0	0	0	1,488,905

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名		和	アラブ首長国連邦発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査		
		外	Study on Measures to Prevent Oil Pollution of Thermal Electric Power Stations and Sea Water Desalination Plants in Abu Dhabi, U.A.E.		
調査団	団長	氏名	村山 義夫	総支出経費	17,281,000 円
		所属	創造水促進センター常務理事	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年12月10日	国協(鉦計)第12-017号
	現地調査期間	63.3.14 ~ 63.3.28	計画承認	63年 1月27日	62 通第 5189 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		創造水促進センター	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アラブ首長国アブダビ水・電気庁のUmm Al Nar 発電・海水淡水化プラントを対象に海水油害の防止対策を検討し、最適な防止計画の策定、防止設備の設計を実施する。

62年度は、第一次現地調査として、一部海象調査(潮流、潮位、水温の測定)を実施するとともに第二次現地調査に関する詳細な打合わせを先方関係機関と実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

1988年 4月~	7月	国内解析作業	
	9月~	10月	第二次現地調査
	10月~	'89年 3月	国内解析作業
1989年 1月~	2月	第三次現地調査	
	3月	インテリム・レポート提出	

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	7,524,000	760,000	476,000	0	274,000	9,420,000	18,454,000
	計	7,524,000	760,000	476,000	0	274,000	9,420,000	18,484,000
③ 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,524,000	15,000	0	0	272,000	9,420,000	17,231,000
	計	7,524,000	15,000	0	0	272,000	9,420,000	17,231,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	0	745,000	476,000	0	2,000	0	1,223,000
	計	0	745,000	476,000	0	2,000	30,000	1,258,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
創造水促進センター	18,454,000	18,506,000			17,231,000	1,275,000

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国豆炭生産計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Smokeless Coal Briguettes Development Project in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	田中恒二	総支出経費	6,794,000 円
		所属	テクノコンサルタンツ(株)	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	62年12月22日	国協(鉱計)第12-128号
	現地調査期間	63.3.14 ~ 63.3.27	計画承認	63年1月29日	62通第 5168 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株)	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 鈴木 康次郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は次の項目の内、①のマーケット調査を中心に現地調査及び一部国内解析作業を実施した。

- ① マーケット調査 { エネルギー消費調査
豆炭市場及び流通システム調査

② 技術調査及び経済性調査

- { 豆炭製造のための原材料調査
豆炭製造技術調査
豆炭製造プラントの建設に関する調査
運転計画
経済評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,062,000	188,000	0	0	4,659,000	0	6,909,000
	計	2,062,000	188,000	0	0	4,659,000	20,000	6,929,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,062,000	73,000	0	0	4,659,000	0	6,794,000
	計	2,062,000	73,000	0	0	4,659,000	0	6,794,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	115,000	0	0	0	0	115,000
	計	0	115,000	0	0	0	20,000	135,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	6,909,000	6,909,000			6,794,000	115,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(紹興ショベル)近代化計画		
		外	The Study for the Factory (Mixer) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	和多山 登	総支出経費	19,721,000 円
		所属	石川島播磨重工業(株) 機械鉄構事業本部専門部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	62年12月25日	国協(鉦計)第12-152号
	現地調査期間	63.2.26 ~ 63.3.17	計画承認	63年 1月27日	63 通第 15 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

事前調査において署名された実施細則に基づき、以下の内容の現地調査を実施し、中間報告書を作成した。

- ① 工場の概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
	コンサル契約分	2,894,000	487,000	0	0	0	16,707,000	0	20,088,000
	計	2,894,000	487,000	0	0	0	16,707,000	10,000	20,098,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,894,000	120,000	0	0	0	16,707,000	0	19,721,000
	計	2,894,000	120,000	0	0	0	16,707,000	0	19,721,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
	コンサル契約分	0	367,000	0	0	0	0	0	367,000
	計	0	367,000	0	0	0	0	10,000	377,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業	20,088,000	19,846,000			19,721,000	367,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムユラム川水力発電統合開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Nam Yuam River Basin Integrated Hydroelectric Development Project		
調査団	団長	氏名	錦織 徹雄	総支出経費	23,021,000 円
		所属	電源開発 ㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	8 名	計画申請	63年 1月 18日	国協(飯計)第12-210号
	現地調査期間	63.2.29 ~ 63.3.29	計画承認	63年 3月 1日	63 通第 111 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発 ㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田 一 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、ナムユラム川水力発電統合開発計画に関し、現地調査及び国内作業を実施の上、技術的、経済的、財務的、ならびに環境に対して最適な開発計画を策定し、フィージビリティ調査報告書を作成することにある。

本年度は以下の調査を実施した。

- ① 既存資料等の収集及びレビュー
- ② 地形・地質等の概略現地踏査
- ③ 水文調査
- ④ 電力需要調査
- ⑤ 送電線ルート及び変電所の調査
- ⑥ アクセス道路及び資機材輸送ルートの調査
- ⑦ 補償調査
- ⑧ 代替開発案の策定
- ⑨ 詳細調査プログラム及び技術仕様書の作成
- ⑩ 環境影響調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	5,912,000	496,000	108,000	0	195,000	16,440,000	23,146,000
	計	5,912,000	496,000	108,000	0	195,000	16,440,000	23,166,000
③ 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,912,000	371,000	108,000	0	195,000	16,440,000	23,021,000
	計	5,912,000	371,000	108,000	0	195,000	16,440,000	23,021,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	125,000	0	0	0	0	125,000
	計	0	125,000	0	0	0	20,000	145,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 ㈱	23,146,000	23,146,000			23,021,000	125,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムチャバン工業基地開発計画調査		
		外	The Study on the Laem-Chabang EPZ/GIE Industrial Promotion in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	飯島 貞一	総支出経費	11,433,458 円
		所属	財団法人立地センター	調査の種類	本 格
	調査団員数	7 名	計画申請	63年 1月 18日	国協(鉦計)第 1-040号
	現地調査期間	63.3.14 ~ 63.3.25	計画承認	63年 3月 1日	63 通第 111 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名		財団法人立地センター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は、本件調査のインセプション・レポートの現地説明及び、一部現地調査を実施し、資料収集等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	823,000	96,000	0	0	0	20,000	439,000
	コンサル契約分	2,684,000	252,000	19,000	0	200,000	7,866,000	11,021,000
	計	3,007,000	348,000	19,000	0	200,000	7,866,000	11,460,000
③ 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	322,848	92,610	0	0	0	0	415,458
	コンサル契約分	2,684,000	249,000	19,000	0	200,000	7,866,000	11,018,000
	計	3,006,848	341,610	19,000	0	200,000	7,866,000	11,433,458
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	152	3,390	0	0	0	20,000	23,542
	コンサル契約分	0	3,000	0	0	0	0	3,000
	計	152	6,390	0	0	0	20,000	26,542

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財 日 本 立 地 セ ン タ ー	11,021,000	11,021,000			11,018,000	3,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（沈陽医療器械廠）近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (Shen Yang Medical Instruments Works) Modernization Project in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	佐藤 健一		総支出経費	13,552,000 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社 業務第三部マネージャー		調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名		計画申請	63年 1月 19日 国協(斡計)第 1-089号	
	現地調査期間	63.2.26 ~ 63.3.17		計画承認	63年 2月 29日 63 通第 166 号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	63年 3月 25日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は中華人民共和国の沈陽医療器械工場の近代化計画調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

調査項目は以下の通り。

- ① 工場概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 工場近代化計画の作成。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	2,221,000	191,000	0	0	11,289,000	0	18,701,000
	計	2,221,000	191,000	0	0	11,289,000	16,000	18,717,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,221,000	42,000	0	0	11,289,000	0	18,552,000
	計	2,221,000	42,000	0	0	11,289,000	0	18,552,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	0	149,000	0	0	0	0	149,000
	計	0	149,000	0	0	0	16,000	165,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	18,701,000	18,701,000			18,552,000	149,000

国名		ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ビルマ連邦社会主義共和国水力発電開発マスター・プラン調査(予備調査)		
		外	Master Plan Study on Hydroelectric Power Development in Burma		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	8,029,423 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	68年 1月 21日	国協(鉱計)第 1-075号
	現地調査期間	68.2.14 ~ 68.2.26	計画承認	68年 2月 29日	68 通第 166 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	68年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマ政府は、経済・社会開発に必要な電力供給のために有限な化石燃料の利用に替えて、ビルマの恵まれた水力発電資源の開発を積極的に推進する政策をとっており、そのためのマスタープラン調査の実施を我が国政府に対し要請越した。

これに対し、我が方は、①先方政府の要請内容の確認、②関連情報・データの収集、③本格調査の調査手法・調査項目等の計画策定を目的として本件予備調査団を派遣し、先方政府関係機関との協議及びプロジェクト・サイト踏査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議の結果、本格調査では2017年までの30年間の電力需要予測を行ない、右需要に対応すべく、計7ヶ所の水力発電計画地点を対象に調査検討を加え、最適長期水力発電開発計画を策定することで合意した。(S/Wについては、先方政府内部の手続きの関係上、本件予備調査団帰国後に署名・交換された。)

(3) その他(今後の見通し等)

'88年8月本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,001,000	601,000	50,000	0	0	0	40,000	3,692,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,001,000	601,000	50,000	0	0	0	40,000	3,692,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,752,095	222,248	48,830	0	0	0	11,250	3,029,423
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,752,095	222,248	48,830	0	0	0	11,250	3,029,423
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	248,905	378,752	6,170	0	0	0	28,750	662,577
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	248,905	378,752	6,170	0	0	0	28,750	662,577

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
	外	Follow-up Study for Mining , Industry and Power Development Projects			
調査団	団長	氏名		総支出経費	985,000 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	名	計画申請	63年 2月 5日	国協(鉱計)第 1-269号
	現地調査期間	~	計画承認	63年 3月 1日	63 通第 253 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 中澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年度標記調査報告書の印刷・製本を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	985,000	0	0	985,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	985,000	0	0	985,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	985,000	0	0	985,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	985,000	0	0	985,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（湖南印刷機械）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Hu Nau Printing Press) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	坂手 彰	総支出経費	18,799,000 円
		所属	三菱重工業株式会社 生産技術部主査	調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名	計画申請	63年 2月 5日 国協(鉦計)第 1-262号	
	現地調査期間	63.3.2 ~ 63.3.24	計画承認	63年 3月 1日 63通第 261号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱重工業株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は中華人民共和国の湖南印刷機械工場の近代化計画調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

調査項目は以下の通り。

- ① 工場概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 工場近代化計画の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	3,569,000	582,000	0	0	0	15,074,000	0	19,175,000
	計	3,569,000	582,000	0	0	0	15,074,000	16,000	19,191,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,569,000	156,000	0	0	0	15,074,000	0	18,799,000
	計	3,569,000	156,000	0	0	0	15,074,000	0	18,799,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	0	376,000	0	0	0	0	0	376,000
	計	0	376,000	0	0	0	0	16,000	392,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
三菱重工業株式会社	19,175,000	19,175,000			18,799,000	376,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国青島輸出加工区開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on the Development of Qindao Export Processing Zone in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	3,916,820 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	63年 2月 10日 国協(鉱計)第 2-026号	
	現地調査期間	63.3.22 ~ 63.3.30	計画承認	63年 3月 1日 63 通第 261 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

青島市における輸出加工区開発計画調査に関する事前調査を実施し、本格調査の実施に必要な実施細則の協議及び署名を行なったものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査の実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,955,000	789,000	40,000	0	0	28,000	3,762,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	675,000	0	675,000
	計	2,955,000	789,000	40,000	0	675,000	28,000	4,437,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,758,711	492,589	82,460	0	0	7,560	3,286,320
	コンサル契約分	0	0	0	0	680,000	0	680,000
	計	2,758,711	492,589	82,460	0	680,000	7,560	3,916,320
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	201,289	246,411	7,540	0	0	20,440	475,680
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	45,000
	計	201,289	246,411	7,540	0	0	20,440	520,680

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財国際協力サービスセンター	675,000	675,000			680,000	45,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査		
		外	Study on the Factory (Nanchang Valve Works) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	山崎 裕	総支出経費	18,888,000 円
		所属	岡野バルブ製造㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	68年 2月 10日 国協(鉦計)第 2-028号	
	現地調査期間	68.3.2 ~ 68.3.22	計画承認	68年 3月 1日 68通第 261号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	68年 3月 31日	
使用コンサルタント名		岡野バルブ製造㈱ (業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田 邦 昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、江西省南昌市にある南昌バルブ工場の近代化計画調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

主な調査項目は以下のとおり。

- 工場概要調査
- 生産工程調査
- 生産管理調査
- 工場近代化計画の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	2,168,000	257,000	0	0	0	11,456,000	13,881,000
	計	2,168,000	257,000	0	0	0	11,456,000	13,897,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,168,000	209,000	0	0	0	11,456,000	13,833,000
	計	2,168,000	209,000	0	0	0	11,456,000	13,833,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	0	48,000	0	0	0	0	48,000
	計	0	48,000	0	0	0	16,000	64,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルダント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
岡野バルブ製造㈱	13,881,000	13,881,000			13,833,000	48,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業技術情報センター設立計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on the Establishment of the industrial Technology Information Center in Indonesia		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	3,819,293 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63年 2月 22日 国協(欽計)第 2-127号	
	現地調査期間	63.3.22 ~ 63.3.30	計画承認	63年 3月 10日 63通第 329号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジャカルタ郊外スルボンにある国立科学研究センター(PUSPIPTEK)内の研究データや成果等を整理、相互利用するための産業技術情報センターの設立計画調査を行う。

今回は以下の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景・内容の確認
- b. 関係機関の訪問
- c. 本格調査に係るS/Wの協議及び署名
- d. 本格調査実施のための情報収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和63年3月28日本格調査に係るS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年7月本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,146,000	374,000	0	0	0	0	30,000	3,550,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,146,000	374,000	0	0	0	0	30,000	3,550,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,145,593	173,700	0	0	0	0	0	3,319,293
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,145,593	173,700	0	0	0	0	0	3,319,293
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	407	200,300	0	0	0	0	30,000	230,707
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	407	200,300	0	0	0	0	30,000	230,707

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

Ⅱ 昭和61年度海外開発委託事業（繰越分）

繰越

I. プロジェクト別計画承認および支出実績一覧表

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
繰 1	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	大規模	62通第 787号	62. 3. 31	62. 9. 30	20,224,000	20,204,000	20,000	
繰 1 (2)	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	"	"	"	63. 3. 31	28,542,000	27,660,991	881,009	
繰 2	エジプト	ディケラ製鉄所拡張計画調査	技	"	"	62. 11. 30	94,078,000	93,234,685	843,315	
繰 3 (1)	インドネシア	チバサン水力発電開発計画	"	"	"	62. 10. 31	63,161,000	62,882,057	278,943	
繰 3 (2)	インドネシア	チバサン水力発電開発計画	"	"	"	63. 1. 11	2,384,000	2,005,000	379,000	
合 計							208,389,000	205,986,733	2,402,267	

繰 越

Ⅲ. プロジェクト別収支決算

1. 技術調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	事項	調査旅費	現地調査費	資機材等購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
繰 2	エ ジ プ ト	ディケータ製鉄所拡張計画調査		6,114,000	211,000	338,000	0	4,500,000	82,820,000	100,000	94,078,000	
				6,088,435	51,000	338,000	0	4,500,000	82,254,000	8,250	93,284,685	
				25,565	160,000	0	0	566,000	91,750	848,315		
繰 8 (1)	イ ン ド ネ シ ア	チバサン水力発電開発計画		3,587,000	746,000	98,000	0	975,000	57,520,000	240,000	63,161,000	
				3,587,000	670,000	42,000	0	975,000	57,520,000	88,057	62,882,057	
				0	76,000	51,000	0	0	0	151,948	278,943	
繰 8 (2)	イ ン ド ネ シ ア	チバサン水力発電開発計画		0	0	0	0	2,384,000	0	0	2,384,000	
				0	0	0	0	2,005,000	0	0	2,005,000	
				0	0	0	0	379,000	0	0	379,000	
小 計				9,701,000	957,000	426,000	0	7,859,000	140,840,000	340,000	159,623,000	
				9,675,435	721,000	375,000	0	7,480,000	139,774,000	96,307	158,121,742	
				25,565	236,000	51,000	0	379,000	566,000	243,693	1,501,258	

2. 大規模開発協力基礎調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国名	プロジェクト名	事項	調査旅費	現地調査費	資機材等購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
繰 1 (1)	タ イ	サンカンベン地熱開発計画調査	大規模	1,880,000	0	0	0	0	18,324,000	20,000	20,224,000	
				1,880,000	0	0	0	0	18,324,000	0	20,204,000	
				0	0	0	0	0	20,000	20,000		
繰 1 (2)	タ イ	サンカンベン地熱開発計画調査	大規模	4,424,000	121,000	174,000	0	6,881,000	17,212,000	230,000	28,542,000	
				3,818,000	0	174,000	0	6,881,000	17,212,000	75,991	27,660,991	
				606,000	121,000	0	0	0	154,009	881,009		
小 計				6,304,000	121,000	174,000	0	6,881,000	35,536,000	250,000	48,766,000	
				5,698,000	0	174,000	0	6,881,000	35,536,000	75,991	47,864,991	
				606,000	121,000	0	0	0	174,009	174,009	901,009	

合 計				16,055,000	1,078,000	600,000	0	14,240,000	175,876,000	590,000	208,389,000	
				15,373,435	721,000	549,000	0	13,861,000	175,310,000	172,298	205,986,733	
				681,565	357,000	51,000	0	379,000	566,000	417,702	2,402,267	

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サンカンペン地熱開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the San Kampaeng Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	20,204,000 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	1 名	計画申請	61年 5月 15日	国協(欽計)第 5-042 号
	現地調査期間	62.5.25 ~ 62.9.30	計画承認	61年 6月 19日	61 通第 1810 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 9月 30日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ北部チェンマイ市近郊のサンカンペン地域において、ローカル・エネルギー源確保のための地熱エネルギーの開発を目的とする。これまで地質調査、物理探査、調査井の掘削等を実施し、当該地域のポテンシャルの概略把握を行ったが、タイ側カウンターパート独自に2本目の調査井を掘削することを受け下記調査を追加した。

① 調査井掘削指導監督

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	1,880,000	0	0	0	0	18,824,000	0	20,204,000
	計	1,880,000	0	0	0	0	18,824,000	20,000	20,224,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,880,000	0	0	0	0	18,824,000	0	20,204,000
	計	1,880,000	0	0	0	0	18,824,000	0	20,204,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体代表者 日本重化学工業(株)	20,204,000	20,204,000			20,204,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サンカンペン地熱開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the San Kampaeng Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	27,660,991円
		所属	日本重化学工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	61年5月15日 国協(鉱計)第5-042号	
	現地調査期間	62.10.1 ~ 62.12.23	計画承認	61年6月19日 61通第1810号	
	報告書説明期間	63.2.29 ~ 63.3.4	調査完了日	63年8月8日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業㈱ (業務実施契約)	担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ北部チェンマイ市近郊のサンカンペン地域において、ローカル・エネルギー源確保のための地熱エネルギーの開発を目的とする。これまで地質調査、物理探査、調査井の掘削等を実施し、当該地域のポテンシャルの概略把握を行ったが、タイ側カウンターパート独自に2本目の調査井を掘削することを受け下記調査を追加した。

- ① 調査井掘削指導監督
- ② 地質データ、地熱リザーバデータの収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

非火山性地熱地帯である当該地域においては熱水を利用してのバイナリーサイクル発電により5,000 KW程度のポテンシャルを有することが判明した。今後はその経済性を勘案しつつ開発を進めていくよう勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VI 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	408,000	121,000	0	0	0	0	230,000	759,000
	コンサル契約分	4,016,000	0	174,000	0	6,381,000	17,212,000	0	27,788,000
	計	4,424,000	121,000	174,000	0	6,381,000	17,212,000	230,000	28,542,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	75,991	75,991
	コンサル契約分	3,818,000	0	174,000	0	6,381,000	17,212,000	0	27,585,000
	計	3,818,000	0	174,000	0	6,381,000	17,212,000	75,991	27,660,991
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	408,000	121,000	0	0	0	0	154,009	683,009
	コンサル契約分	198,000	0	0	0	0	0	0	198,000
	計	606,000	121,000	0	0	0	0	154,009	881,009

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
日本重化学工業	27,788,000	27,783,000			27,585,000	198,000

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国ディケーラ製鉄所拡張計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Expansion Project of the Dikheila Iron & Steel Works in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	戸田弘元	総支出経費	93,234,685 円
		所属	(社)日本鉄鋼連盟	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	61年 9月 11日	国協(鉦計)第 8-147 号
	現地調査期間	~	計画承認	61年 10月 3日	61 通第 2456 号
	報告書説明期間	62.10.16 ~ 62.10.25	調査完了日	62年 12月 28日	
使用コンサルタント名		(社)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はエジプト国ディケーラ製鉄所の拡張計画に対する F / S 調査であり、61年度実施された現地調査に基づき国内解析を行い、ドラフトレポートの説明と「I」側への説明の後、最終報告書の印刷・製本を完了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	886,000	96,000	0	0	0	100,000	1,082,000
	コンサル契約分	5,228,000	115,000	333,000	0	4,500,000	82,820,000	92,996,000
	計	6,114,000	211,000	333,000	0	4,500,000	82,820,000	94,078,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	885,435	0	0	0	0	8,250	893,685
	コンサル契約分	5,203,000	51,000	333,000	0	4,500,000	82,254,000	92,341,000
	計	6,088,435	51,000	333,000	0	4,500,000	82,254,000	93,284,685
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	565	96,000	0	0	0	91,750	188,315
	コンサル契約分	25,000	64,000	0	0	0	566,000	655,000
	計	25,565	160,000	0	0	0	91,750	843,315

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株) 日 本 鉄 鋼 連 盟	92,996,000	92,996,000			92,341,000	655,000

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チパサン水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study for the Cipasang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	丸杉雄造		総支出経費	62,882,057 円
		所属	日本工営(株) コンサルタント第二事業本部		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計画申請	61年 4月 1日	国協(鉱計)第 2-094 号
	現地調査期間	62.6.8 ~ 62.9.30		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	~		調査完了日	62年 10月 31日	
使用コンサルタント名		日 本 工 営 (株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 柴田信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

61年度に実施した調査に基づきインテリムレポートを作成し、PLNに対し説明を行った。
その後フィージビリティ設計を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	240,000	240,000
	コンサル契約分	3,587,000	746,000	93,000	0	975,000	47,912,000	53,813,000
	計	3,587,000	746,000	93,000	0	975,000	47,912,000	53,553,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	9,608,000	0	9,608,000
	計	0	0	0	0	9,608,000	0	9,608,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	240,000	240,000
	コンサル契約分	3,587,000	746,000	93,000	0	975,000	57,520,000	62,921,000
	計	3,587,000	746,000	93,000	0	975,000	57,520,000	63,161,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	88,057	88,057
	コンサル契約分	3,587,000	670,000	42,000	0	975,000	57,520,000	62,794,000
	計	3,587,000	670,000	42,000	0	975,000	57,520,000	62,882,057
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	151,943	151,943
	コンサル契約分	0	76,000	51,000	0	0	0	127,000
	計	0	76,000	51,000	0	0	151,943	278,943

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 株	53,813,000	53,813,000	9,608,000	62,921,000	62,794,000	127,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チバサン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for the Cipasang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,005,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 1日	国協(欽計)第 2-094号
	現地調査期間	~	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 1月 11日	
使用コンサルタント名		日 本 工 営 ㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ドラフトファイナルレポートの一部を印刷した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,384,000	0	0	2,384,000
	計	0	0	0	0	2,384,000	0	0	2,384,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,005,000	0	0	2,005,000
	計	0	0	0	0	2,005,000	0	0	2,005,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	379,000	0	0	379,000
	計	0	0	0	0	379,000	0	0	379,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
日本工営 ㈱	2,384,000	2,005,000			2,005,000	0

Ⅲ 昭和60年度海外開発委託事業（再繰越分）

再 繰 越

I. プロジェクト別計画承認および支出実績一覧表

(単位:円)

No.	国 名	プロジェクト名	区 分	承認番号	承認年月日	細 目 書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返 済 額	頁
繰越 1 (1)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	62通第 827号	62. 3. 31	62. 6. 30	2,084,000	1,793,684	290,316	
1 (3)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	"	"	"	62. 11. 30	5,045,000	4,625,811	419,689	
1 (4)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	"	"	"	63. 3. 31	10,789,000	10,710,895	78,105	
1 (5)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	"	"	"	"	38,500,000	37,250,000	1,250,000	
1 (6)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	"	"	"	"	5,667,000	5,654,400	12,600	
合 計							62,085,000	60,084,290	2,050,710	

II 委託事業実施経費区分別実績総括表
(昭和60年度繰越分62年度実施)

(単位:円)

区 分	(1) 当初計画額		(2) 節約額	(3) 流用額	(4) 流用後計画額 (1)-{(2)+(3)}	(5) 概算受入額	(6) 支出実績額		(7) 返納金 (5)-(6)	(8) 不用額 (4)-{(5)+(9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
大型技術協力事業	1	84,830,000	0	0	84,830,000	62,085,000	5	60,084,290	2,050,710	22,745,000	0	0

II 委託事業実施経費区分別実績総括表
(昭和61年度繰越分62年度実施)

(単位:円)

区 分	(1) 当初計画額		(2) 節約額	(3) 流用額	(4) 流用後計画額 (1)-{(2)+(3)}	(5) 概算受入額	(6) 支出実績額		(7) 返納金 (5)-(6)	(8) 不用額 (4)-{(5)+(9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1 技術調査団派遣費	2	159,645,000	0	0	159,645,000	159,628,000	3	158,121,742	1,501,258	22,000	0	0
2 大規模開発協力 基礎調査団派遣費	1	51,000,000	0	0	51,000,000	48,766,000	2	47,864,991	901,009	2,234,000	0	0
合 計	3	210,645,000	0	0	210,645,000	208,389,000	5	205,986,733	2,402,267	2,256,000	0	0

Ⅲ. プロジェクト別収支決算
大型技術協力事業費

上: 概算受入額
中: 支出実績額
下: 返納額 (単位: 円)

No	国名	プロジェクト名	事項	調査旅費	現地調査費	資機材等購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
繰繰 1 (1)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	1,712,000	282,000	0	0	0	0	90,000	2,084,000	
				1,673,427	120,257	0	0	0	0	1,793,684		
				38,573	161,748	0	0	0	90,000	290,816		
1 (3)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	4,029,000	309,000	0	0	0	687,000	20,000	5,045,000	
				3,940,356	64,055	0	0	0	617,000	3,900	4,625,311	
				88,644	244,945	0	0	0	70,000	16,100	419,689	
1 (4)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	3,943,000	116,000	0	0	0	6,710,000	20,000	10,789,000	
				3,939,895	61,000	0	0	0	6,710,000	0	10,710,895	
				3,105	55,000	0	0	0	0	20,000	78,105	
1 (5)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	0	0	0	38,500,000	0	0	0	38,500,000	
				0	0	0	37,250,000	0	0	37,250,000		
				0	0	0	1,250,000	0	0	1,250,000		
1 (6)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	2,719,000	0	0	0	0	2,938,000	10,000	5,667,000	
				2,718,400	0	0	0	0	2,936,000	0	5,654,400	
				600	0	0	0	0	2,000	10,000	12,600	
合 計				12,403,000	707,000	0	38,500,000	0	10,335,000	140,000	62,085,000	
				12,272,078	245,312	0	37,250,000	0	10,263,000	3,900	60,084,290	
				180,922	461,688	0	1,250,000	0	72,000	136,100	2,050,710	

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	榎本正義	総支出経費	1,793,684 円
		所属	鉱工業計画調査部 資源調査課長	調査の種類	本 格
	調査団員数	2 名	計 画 申 請	60年 7月 11日	国協(鉱計)第 6-266号
	現地調査期間	62.6.12 ~ 62.6.20	計 画 承 認	60年 7月 20日	60 通第 1768 号
	報告書説明期間	~	調 査 完 了 日	62年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 柴田信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

R / Dの延長及び改築工事等、今後のワーキングスケジュールについて協議を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

8月に詳細設計図書を「サ」側へ提出。

9月にR / D延長署名。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,712,000	282,000	0	0	0	0	90,000	2,084,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,712,000	282,000	0	0	0	0	90,000	2,084,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,673,427	120,257	0	0	0	0	0	1,793,684
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,673,427	120,257	0	0	0	0	0	1,793,684
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	38,573	161,743	0	0	0	0	90,000	290,316
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	38,573	161,743	0	0	0	0	90,000	290,316

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	古 関 俊 彦	総支出経費	4,625,311 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	60年 7月 11日	国協(鉦計)第 6-266 号
	現地調査期間	62.10.22 ~ 62.10.30	計画承認	60年 7月 20日	60 通第 1763 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	62年 11月 30日	
使用コンサルタント名		(株)造水促進センター (役務提供契約)		担 当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現地調査

61年3月で期限切れとなっているR/Dの延長に関し、R/D延長後の協力内容及び今後のスケジュールについて協議を行ない、延長R/Dに署名した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

今後「サ」側が本件プロジェクトの研究棟及び管理棟にかかる増改築工事の入札書類を作成し、入札業務を行なう。我が方は、上記入札業務に関する指導助言を行なう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	4,029,000	309,000	0	0	0	0	20,000	4,858,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	687,000	0	687,000
	計	4,029,000	309,000	0	0	0	687,000	20,000	5,045,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,940,356	64,055	0	0	0	0	3,900	4,008,311
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	617,000	0	617,000
	計	3,940,356	64,055	0	0	0	617,000	3,900	4,625,311
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	88,644	244,945	0	0	0	0	16,100	349,689
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
	計	88,644	244,945	0	0	0	70,000	16,100	419,689

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
湖 造 水 促 進 セ ン タ ー	687,000	617,000			617,000	0

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	青山市三	総支出経費	10,710,895 円
		所属	通産省立地公害局工業用水課	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	60年 7月 11日	国協(鉦計)第 6-266号
	現地調査期間	63.2.12 ~ 63.3.31	計画承認	60年 7月 20日	60 通第 1763 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		開造水促進センター (役務提供契約)		担当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記調査に係る研究棟及び管理棟の増改築に関して、「サ」側の実施している入札業務を促進するため、入札に係るワーキングスケジュールにつき「サ」側と協議を行ない、更に技術的アドバイスをを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

63年4月下旬以降研究棟及び管理棟の増改築工事着工予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,948,000	0	0	0	0	20,000	3,968,000
	コンサル契約分	0	116,000	0	0	6,710,000	0	6,826,000
	計	3,948,000	116,000	0	0	6,710,000	20,000	10,789,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	3,939,895	0	0	0	0	0	3,939,895
	コンサル契約分	0	61,000	0	0	6,710,000	0	6,771,000
	計	3,939,895	61,000	0	0	6,710,000	0	10,710,895
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	3,105	0	0	0	0	20,000	23,105
	コンサル契約分	0	55,000	0	0	0	0	55,000
	計	3,105	55,000	0	0	0	20,000	78,105

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財 造 水 促 進 セ ン タ ー	6,826,000	6,826,000			6,826,000	0

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	37,250,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	60年 7月 11日	国協(鉦計)第 6-266号
	現地調査期間	~	計画承認	60年 7月 20日	60 通第 1763 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の研究協力に係る追加供与機材を調達した。

(2) 結論及び報告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	38,500,000	0	0	38,500,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	38,500,000	0	0	38,500,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	37,250,000	0	0	37,250,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	37,250,000	0	0	37,250,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	1,250,000	0	0	1,250,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,250,000	0	0	1,250,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		サウディアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	5,654,400 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	60年 7月 11日	国協(鉦計)第 6-266号
	現地調査期間	63.3.17 ~ 63.3.31	計画承認	60年 7月 20日	60 通第 1763 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名		制造水促進センター (役務提供契約)		担 当	資源調査課 柴田信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記プロジェクトにおける研究棟及び管理棟の増改築に係る入札手続き作業の内、予定価格の作成及び業者からの応札書類に対する審査、評価等につき指導助言を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

63年4月下旬以降、研究棟及び管理棟の増改築工事着工予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,510,000	0	0	0	0	10,000	3,520,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,699,000	0	5,699,000
	計	3,510,000	0	0	0	5,699,000	10,000	9,219,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 791,000	0	0	0	0	0	△ 791,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	△ 2,761,000	0	△ 2,761,000
	計	△ 791,000	0	0	0	△ 2,761,000	0	△ 3,552,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	2,719,000	0	0	0	0	10,000	2,729,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,938,000	0	2,938,000
	計	2,719,000	0	0	0	2,938,000	10,000	5,667,000
④ 支出実績額	事業団直営分	2,718,400	0	0	0	0	0	2,718,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,936,000	0	2,936,000
	計	2,718,400	0	0	0	2,936,000	0	5,654,400
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	600	0	0	0	0	10,000	10,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	計	600	0	0	0	2,000	10,000	12,600

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 変 更 後 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 契 約 締 結 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
圃造水促進センター	5,699,000	2,938,000	△ 2,761,000	2,936,000	2,936,000	2,000

JICA

18